

平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月19日

上場会社名 日本ピグメント株式会社
 コード番号 4119
 (URL http://www.pigment.co.jp/)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 浅羽 幸夫
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長
 氏名 上野 章 TEL (03) 3258-1412

決算取締役会開催日 平成18年 5月19日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|--------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年 3月期 | 42,037 | 3.9 | 1,590 | 23.4 | 1,539 | 22.0 |
| 17年 3月期 | 40,475 | 11.5 | 2,075 | 62.2 | 1,974 | 75.0 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|-------|------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 18年 3月期 | 826 | 4.0 | 50.59 | - | 10.9 | 5.8 | 3.7 |
| 17年 3月期 | 860 | 87.1 | 52.45 | - | 13.4 | 7.7 | 4.9 |

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 77百万円 17年 3月期 62百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 15,736,227株 17年 3月期 15,744,550株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|--------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 18年 3月期 | 27,440 | 8,394 | 30.6 | 533.56 |
| 17年 3月期 | 25,930 | 6,823 | 26.3 | 433.54 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 15,733,011株 17年 3月期 15,739,737株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18年 3月期 | 2,269 | 1,017 | 1,298 | 1,326 |
| 17年 3月期 | 1,645 | 507 | 1,130 | 1,335 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 20,200 | 660 | 370 |
| 通期 | 42,200 | 1,500 | 830 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円76銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

1 企業集団等の状況

企業集団等の概況

当社および当社の関係会社（子会社 11 社および関連会社 1 社で構成）においては、樹脂コンパウンドおよび樹脂用（プラスチック用）、塗料用、繊維用などの各種着色剤の製造販売を主とする事業活動を展開しております。各事業における当社および関係会社の位置づけ等は、次のとおりです。

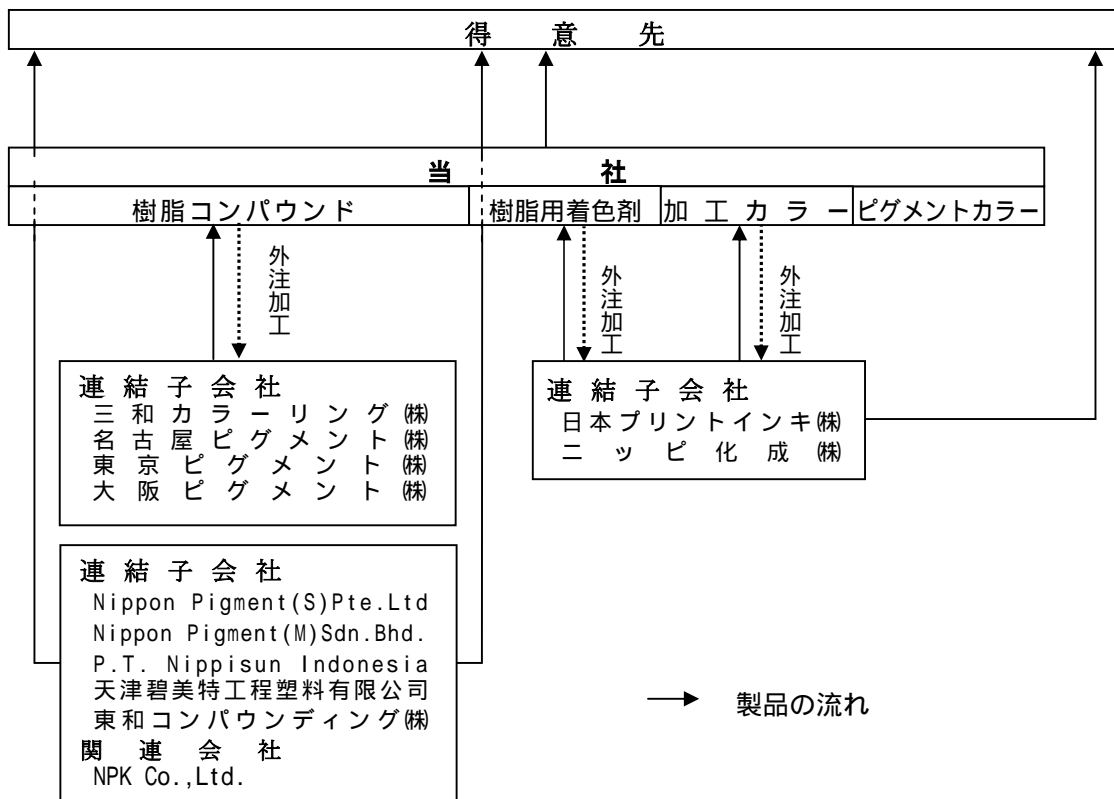
樹脂コンパウンド・・・当社が製造販売するほか、子会社の Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.、Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.、P.T.Nippisun Indonesia、天津碧美特工程塑料有限公司、東和コンパウンディング㈱および関連会社 NPK Co.,Ltd.においても製造販売しており、また、子会社の三和カラーリング㈱、名古屋ピグメント㈱、東京ピグメント㈱および大阪ピグメント㈱の一部製造を委託しております。

樹脂用着色剤・・・当社が製造販売するほか、子会社の Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.、Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.、P.T.Nippisun Indonesia、天津碧美特工程塑料有限公司および関連会社 NPK Co.,Ltd.においても製造販売しており、また、子会社の日本プリントインキ㈱およびニッピ化成㈱の一部製造を委託しております。

加工カラー・・・当社が製造販売するほか、子会社の日本プリントインキ㈱およびニッピ化成㈱の一部製造を委託しております。

ピグメントカラー・・・当社が製造販売および仕入販売をしています。

事業の系統図は次のとおりです。



- (注) 1. 天津碧美特工程塑料有限公司は、平成 18 年 3 月に設立し、樹脂コンパウンド及び樹脂用着色剤の製造販売等の事業を展開することとし、平成 19 年 1 月に稼働を予定しております。
 2. 東和コンパウンディング㈱は、当期中まで樹脂コンパウンドの製造販売をしておりましたが、平成 17 年 12 月に解散しました。

2-(1) 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、全役職員が共有する新たな経営理念を次のとおり策定し、人と自然環境の融合を理念においた製品づくりを目指しております。

- ・ 色彩を通じて、ゆとりのある生活をみなさまに提供し、社会の繁栄に寄与します。
- ・ グローバリゼーションの中で、地域社会との調和と共生を目指します。
- ・ 技術革新・サービス向上に努め、お客様のニーズに合った環境に配慮した高品質の製品作りを目指します。
- ・ 個性溢れる人材を育成し、創造性豊かで活力のある企業集団を目指します。

当連結会計年度は上記に掲げました経営理念の下、企業の成長と収益性の追求によって企業基盤を一層強固なものにすることで、株主の皆様のご期待に応えるとともに企業としての社会的責任を果たすことを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

配当政策といたしましては、株主の皆様への安定配当の継続を基本として、業績および経営基盤強化のための内部留保を勘案して行うこととしております。

内部留保資金につきましては、付加価値の高い製品の研究開発、既存事業の活性化等への投資に利用し、企業体質の強化に努める所存でございますので、将来的には利益の向上を通して株主の皆様へ還元できるものと考えております。

なお、会社法施行により、配当に関する回数制限が撤廃されましたが、当社の配当支払いに関する方針には特段の変更を予定しておりません。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家の皆様当社株式に投資しやすい環境を整えることを基本方針としております。現時点では十分な流動性を確保していると認識しておりますが、適切な投資単位に関しては状況に応じて適宜検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の発展と安定を図るとともに経営体質の強化を最重要と考え、健全で強固なバランスシートの構築に努めております。樹脂コンパウンド加工技術から製品開発までコア技術を強化し、付加価値の高い製品づくりを推進するとともに、より積極的な営業活動を展開しながらお客様に喜ばれる製品を提供しております。経営指標としては株主価値の向上を図るべく、株主資本利益率(ROE)を掲げており、連結ROE 10%以上を安定的に維持することを目標としております。なお、当連結会計年度における連結ROEは10.9%でありました。

(5) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当業界におきましては、主要ユーザーの生産拠点の海外シフトに伴う国内需要の伸び悩みや原油価格の高止まりに起因する原材料価格の上昇等を背景に価格競争が激しくなる一方で、品質の要求はさらに高まり、環境に対する関心もこれまで以上に増すものと思われまます。こうしたなかで、当社グループは営業活動を

積極的に展開するとともに、今期から取り組む内部統制システム構築を通じて業務の適正と効率性の確保に努めることにより、全体としての経営体質強化を図ってまいります。

- ・ 生産面につきましては、生産プロセスや生産体制を徹底的に見直し、コスト競争力においても優位性の確立を目指します。また、さらなる品質の向上を図ることで、より一層の顧客満足度を高めることに努めてまいります。
- ・ 製品開発につきましては、当社の基幹である色彩を基礎とし地球環境に配慮した製品の開発、高度分散技術による高付加価値製品の開発などを行い、新製品を市場に投入してまいります。
- ・ 財務面につきましては、引き続き有利子負債の圧縮、資金効率の改善を進めるとともに、有利な資金調達を行って、財務体質の強化を図ります。
- ・ 環境問題につきましては、「地球環境の保全は、人類の幸福のための要件である」との基本理念のもとに、従来から社内外に環境方針を公表し、環境保全に積極的に取り組んでおります。また、平成17年度前半にはISO14001認証を当社各工場及び主要国内子会社において取得いたしました。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません

2-(2) 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加に加え、個人消費、輸出および生産も緩やかながら上昇し、一部雇用情勢で厳しさが残るものの、景気回復は着実な足取りを示しております。

しかしながら、当業界におきましては近年の樹脂メーカーの統合や主要ユーザーの生産拠点の海外シフト等を背景とする国内需要の伸び悩みのなか、原油価格の高止まりなどの影響を受けて、依然厳しい事業環境となっております。

こうしたなか当社グループでは、高分散化技術による新製品の開発など高付加価値製品への展開をより一層進めるとともに、コスト削減と生産性の向上に全社一丸となって取り組んでまいりました。一方で、環境問題対応のため ISO14001 認証を当社各工場および主要国内子会社において取得いたしました。また、海外においては日本国内からの生産移管品の取り込みや新規得意先の開拓などに注力するとともに、本年3月に中国天津市に新たな生産子会社を設立いたしました。

このような結果、当連結会計年度の連結売上高は 42,037 百万円(前期比 3.9%増)となり、連結経常利益は 1,539 百万円(前期比 22.0%減)、連結当期純利益は 826 百万円(前期比 4.0%減)となりました。

部門別の営業の概況

当社グループ主要部門の営業の概況は次のとおりであります。

(樹脂コンパウンド部門)

当部門は売上高の部門別構成比として 78.7%を占める当社グループにおける主部門であります。しかし、ここ数年は石化会社の統合・再編などによるインプラント化や、主要ユーザーである自動車、家電、OA機器などが生産拠点を海外に移転した影響による受注の減少に加えて、ユーザーからの値下げ圧力も強まっております。海外においては、日系メーカーの生産拡大を背景に総じて良好な状況ながら、インドネシアを始めとして原油価格高騰の影響が顕現化しつつあり、今後の景気動向が懸念される状況です。当連結会計年度は期前半の中国向けを中心とする輸出一服感や自動車販売の伸び悩みなどの影響を受けて取扱高は減少したものの、原油価格高騰を背景とする原材料費増に伴う販売価格の上昇もあって、連結売上高は 33,102 百万円と前期比 5.3%の増加となりました。

(樹脂用着色剤部門)

当部門の主力製品であるマスターバッチは、ハイテク製品から日用品、食品包装材など様々な用途に幅広く供給されております。また、付加価値が高く、今後の成長が期待されることから、引き続き技術開発設備の拡充や販売体制を強化してまいりました。当連結会計年度は自動車分野や情報家電分野が低調であったものの、樹脂コンパウンド部門と同様に原油価格高騰を背景とする原材料費増に伴う販売価格の上昇もあって、連結売上高は 5,555 百万円と前期比 0.8%の増加となりました。

(加工カラー部門)

当部門は当社創業以来の事業ではありますが、既に市場が成熟しており、今後の高い成長が望めなくなっております。そのため、これまで培った高分散化技術や高濃度化技術などにより、新たな市場を開拓する体制の整備を進めております。当連結会計年度は建築関係が堅調であったものの、自動車販売などの不振により、連結売上高は3,244百万円と前期比3.5%の減少となりました。

次期の見通し

今後の経済の見通しとしましては、企業収益の好調さが個人消費の押し上げに寄与しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれる一方で、原油価格の動向や量的緩和政策の解除が内外経済に与える影響などには引き続き留意する必要があると思われま

す。当業界におきましては、近年の樹脂メーカーの統合や主要ユーザーの生産拠点の海外シフト等を背景とする国内需要の伸び悩みのなか、原油価格の高止まりなどの影響を受けて価格競争が激しくなる一方で、品質への要求はさらに高まり、環境に対する関心の高まりもこれまで以上に増すものと思われま

す。当社グループはこのような状況のなかで、営業活動を積極的に展開するとともに、企業収益強化のための経営の効率化と体質強化を図ってまいります。特に今後取り組む内部統制システム体制を通じ業務の有効性や効率性を高め、全般的な競争力を高めるとともに、引き続き環境への対応と高品質の維持・向上に万全を期して取り組んでまいり所存であります。また、技術開発においても競合他社に対する優位性を保つべく、開発部門への適切かつ積極的な投資を行い、できるだけ早い時期に新しい製品を市場に投入してまいります。なお、本年3月に設立した中国天津市の生産子会社については、早期稼働に向けて全力で取り組む所存であります。

以上の見通しにより連結売上高 42,200 百万円(前期比 0.4%増)、連結経常利益 1,500 百万円(前期比 2.6%減)、連結純利益 830 百万円(前期比 0.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、1,326百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動による資金は前期と比較して624百万円増加し、2,269百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が1,387百万円、減価償却費が867百万円あったこと等によるものです。また、法人税等の支払は249百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において投資活動による資金の支出は前期と比較して510百万円増加し、1,017百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が前期に比べ501百万円増えたこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において財務活動による資金の支出は前期と比較して168百万円増加し、1,298百万円となりました。これは、主に有利子負債の返済等によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

| | 平成 14 年 3 月期 | 平成 15 年 3 月期 | 平成 16 年 3 月期 | 平成 17 年 3 月期 | 平成 18 年 3 月期 |
|---------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 株主資本比率(%) | 17.4 | 21.5 | 23.9 | 26.3 | 30.6 |
| 時価ベースの株主資本比率(%) | 6.7 | 10.1 | 18.4 | 29.7 | 27.4 |
| 債務償還年数(年) | 10.9 | 5.8 | 9.0 | 6.1 | 4.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 4.0 | 8.0 | 5.3 | 7.6 | 10.9 |

(注)株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のよう
なものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ
が判断したものであります。

経済状況について

当社グループの事業は、製品の最終用途で見れば自動車、家電、デジタル関連機器、OA機器など
向けが中心となります。こうした自動車、家電など大型耐久消費財は、国内および事業展開する海外
各地域の経済状況の影響を受けます。このため、景気後退およびそれに伴う需要の縮小は、当社グル
ープの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定事業への依存

当社グループの事業につきまして、売上げの約79%を樹脂コンパウンドに依存しています。また、
樹脂コンパウンドについては、顧客樹脂メーカーへのOEMによる生産が主体となっております。この
ため、顧客樹脂メーカーの販売不振、値下げ要請、調達方針の変化などは、当社グループの業績およ
び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

国内市場の縮小と価格競争

当業界におきましては、主要ユーザーの東南アジア・中国への生産拠点の移転等により、国内市場
は伸び悩み傾向にあり、市場競争が激しく、価格競争も厳しい状況です。このため、今後も主要ユー
ザーの海外への生産拠点の移転等が加速すれば、国内市場の縮小および価格競争により、当社グル
ープの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

原油価格の変動について

当社グループの事業におきましては、原油価格の大幅な上昇に伴う、次のようなりスクにより業績
及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 1) 原材料調達費用が上昇した場合
- 2) エネルギーコストが上昇した場合
- 3) プラスチック製品の価格上昇に伴い、需要が停滞した場合

財務内容について

当社グループの財政状態、キャッシュ・フローおよび経営成績は、次のような変動リスクにより、悪影
響を及ぼす可能性があります。

- 1) 中長期的な経済動向により、計画された事業活動を達成できない場合
- 2) 金利の上昇により、有利子負債にかかわる支払利息が増加する場合
- 3) 株式市場の大幅な下落により、保有有価証券の評価減が発生する場合
- 4) 年金資産の期待収益等が目標に達しない場合
- 5) 急激な外国為替レートの変動により、在外連結子会社の財務諸表項目の邦貨換算結果に大き
な変動が生じた場合

新規事業(製品)開発について

当社グループは、樹脂コンパウンド、樹脂用着色剤、加工カラー部門と色彩関連事業を中心に事業展
開をしておりますが、国内市場は伸び悩み傾向にあります。このため、ユーザーのニーズを適確に把握

し、付加価値の高い製品開発を進めるとともに、新規事業の展開を模索する必要があります。これらのことが滞った場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品品質問題について

当社グループは、国際的な品質管理基準に従って品質管理を行い、各種の製品を製造しております。しかし、取引先のユーザーにおいて不良等が発生した場合に、当社グループの製造工程に起因する場合には、取引先から補償請求があることは否定できず、この場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外子会社に潜在するリスク

当社グループは東アジア及び東南アジア地区にも事業を展開しております。これらの地区においては、次のような潜在リスクがあり、その事象は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 1) テロ、戦争、その他要因による当該諸国の社会的、経済的混乱
- 2) 予期しない法律または規制の制定および変更
- 3) 伝染病の流行
- 4) 最終ユーザーおよび大口取引先の撤退または事業縮小
- 5) 人材の採用および確保の難しさ

災害等に関するリスク

当社グループは、合成樹脂関連の可燃性製品を製造していますので火災等の事故発生防止に積極的に取り組んでおりますが、地震等の発生により当社グループの生産拠点が損害を受ける可能性があります。この結果、設備等が被害を受けた場合には工場の修復等のために費用が発生することになります。この場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3-(1)連結貸借対照表

(千円未満切捨て)

| 期 別 科 目 | 当 期 平成18年3月31日 | | 前 期 平成17年3月31日 | | 比較増減() 金 額 |
|------------|-------------------|-------|-------------------|-------|----------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (資産の部) | 千円 | % | 千円 | % | 千円 |
| 流動資産 | 13,169,708 | 48.0 | 13,027,345 | 50.2 | 142,363 |
| 現金及び預金 | 2,063,806 | | 2,213,447 | | 149,640 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,269,141 | | 7,168,779 | | 100,361 |
| 棚卸資産 | 3,403,468 | | 3,339,528 | | 63,940 |
| 繰延税金資産 | 159,159 | | 158,076 | | 1,082 |
| その他 | 286,677 | | 161,305 | | 125,371 |
| 貸倒引当金 | 12,544 | | 13,793 | | 1,248 |
| 固定資産 | 14,270,504 | 52.0 | 12,903,378 | 49.8 | 1,367,125 |
| 有形固定資産 | 10,135,912 | 36.9 | 10,050,920 | 38.8 | 84,991 |
| 建物及び構築物 | 4,584,773 | | 4,586,276 | | 1,502 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,803,853 | | 1,641,733 | | 162,120 |
| 工具器具備品 | 190,032 | | 190,452 | | 420 |
| 土地 | 3,554,941 | | 3,534,282 | | 20,659 |
| 建設仮勘定 | 2,310 | | 98,175 | | 95,865 |
| 無形固定資産 | 42,141 | 0.2 | 42,045 | 0.2 | 95 |
| 投資その他の資産 | 4,092,450 | 14.9 | 2,810,412 | 10.8 | 1,282,038 |
| 投資有価証券 | 3,806,361 | | 2,513,191 | | 1,293,169 |
| 長期貸付金 | 81,368 | | 110,388 | | 29,020 |
| 長期繰延税金資産 | 59,676 | | 54,077 | | 5,599 |
| その他の投資 | 248,388 | | 246,482 | | 1,906 |
| 貸倒引当金 | 103,343 | | 113,727 | | 10,383 |
| 資産合計 | 27,440,213 | 100.0 | 25,930,724 | 100.0 | 1,509,488 |

3-(2) 連結貸借対照表

(千円未満切捨て)

| 期 別 科 目 | 当 期 平成18年3月31日 | | 前 期 平成17年3月31日 | | 比較増減() 金 額 |
|---------------------|-------------------|-------|-------------------|-------|----------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (負債の部) | 千円 | % | 千円 | % | 千円 |
| 流動負債 | 13,176,168 | 48.0 | 13,542,254 | 52.2 | 366,085 |
| 支払手形及び買掛金 | 6,725,632 | | 6,342,001 | | 383,630 |
| 短期借入金 | 4,925,546 | | 5,729,579 | | 804,033 |
| 未払金 | 753,321 | | 757,247 | | 3,926 |
| 未払法人税等 | 233,540 | | 150,403 | | 83,136 |
| 賞与引当金 | 282,847 | | 272,187 | | 10,659 |
| その他 | 255,280 | | 290,834 | | 35,553 |
| 固定負債 | 5,270,758 | 19.2 | 5,007,093 | 19.3 | 263,664 |
| 長期借入金 | 4,057,865 | | 4,366,395 | | 308,530 |
| 長期繰延税金負債 | 1,075,696 | | 424,726 | | 650,970 |
| 退職給付引当金 | - | | 69,293 | | 69,293 |
| 役員退職慰労引当金 | 137,196 | | 146,678 | | 9,482 |
| 負債合計 | 18,446,926 | 67.2 | 18,549,347 | 71.5 | 102,420 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | 598,767 | 2.2 | 557,547 | 2.2 | 41,219 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 1,481,159 | 5.4 | 1,481,159 | 5.7 | - |
| 資本剰余金 | 1,047,714 | 3.8 | 1,047,714 | 4.0 | - |
| 利益剰余金 | 5,084,827 | 18.5 | 4,388,155 | 16.9 | 696,671 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,193,627 | 4.3 | 596,888 | 2.3 | 596,739 |
| 為替換算調整勘定 | 403,940 | 1.5 | 684,486 | 2.6 | 280,546 |
| 自己株式 | 8,870 | 0.0 | 5,603 | 0.0 | 3,267 |
| 資本合計 | 8,394,519 | 30.6 | 6,823,828 | 26.3 | 1,570,690 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 27,440,213 | 100.0 | 25,930,724 | 100.0 | 1,509,488 |

3-(3) 連結損益計算書

(千円未満切捨て)

| 科 目 | 当 期 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 | | 前 期 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 | | 比較増減() 金 額 |
|---------------|---------------------------------|-------|---------------------------------|-------|----------------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | |
| | 千円 | % | 千円 | % | 千円 |
| 売 上 高 | 42,037,412 | 100.0 | 40,475,088 | 100.0 | 1,562,324 |
| 売 上 原 価 | 37,610,481 | 89.5 | 35,680,769 | 88.2 | 1,929,712 |
| 売 上 総 利 益 | 4,426,930 | 10.5 | 4,794,319 | 11.8 | 367,388 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,836,227 | 6.7 | 2,718,720 | 6.7 | 117,507 |
| 営 業 利 益 | 1,590,703 | 3.8 | 2,075,599 | 5.1 | 484,895 |
| 営 業 外 収 益 | (227,033) | 0.5 | (175,364) | 0.4 | (51,669) |
| 受 取 利 息 | 2,748 | | 2,905 | | 157 |
| 受 取 配 当 金 | 25,962 | | 21,469 | | 4,493 |
| 持 分 法 投 資 利 益 | 77,575 | | 62,572 | | 15,003 |
| そ の 他 | 120,746 | | 88,416 | | 32,330 |
| 営 業 外 費 用 | (277,883) | 0.7 | (276,924) | 0.7 | (959) |
| 支 払 利 息 | 204,463 | | 215,284 | | 10,821 |
| そ の 他 | 73,420 | | 61,639 | | 11,780 |
| 経 常 利 益 | 1,539,852 | 3.7 | 1,974,039 | 4.9 | 434,186 |
| 特 別 利 益 | (4,558) | 0.0 | (114) | 0.0 | (4,443) |
| 貸倒引当金戻入額 | 2,897 | | - | | 2,897 |
| 固定資産売却益 | 1,660 | | 114 | | 1,546 |
| 特 別 損 失 | (157,376) | 0.4 | (309,231) | 0.8 | (151,854) |
| 固定資産売却損 | 81,149 | | 10,669 | | 70,479 |
| 固定資産評価損 | - | | 235,549 | | 235,549 |
| 建物原状回復費用 | 28,471 | | - | | 28,471 |
| 投資有価証券評価損 | 4,999 | | 3 | | 4,996 |
| 早期退職に伴う退職金 | 14,724 | | 32,231 | | 17,507 |
| 工場集約費用 | - | | 30,687 | | 30,687 |
| 契約解除費用 | 24,710 | | - | | 24,710 |
| その他投資評価損 | - | | 90 | | 90 |
| そ の 他 | 3,320 | | - | | 3,320 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,387,033 | 3.3 | 1,664,921 | 4.1 | 277,887 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 326,044 | 0.8 | 248,648 | 0.6 | 77,396 |
| 法人税等調整額 | 236,378 | 0.6 | 489,170 | 1.2 | 252,792 |
| 少数株主損益 | (増) 1,499 | 0.0 | (減) 66,284 | 0.2 | 67,784 |
| 当 期 純 利 益 | 826,110 | 2.0 | 860,817 | 2.1 | 34,707 |

3-(4)連結剰余金計算書

(千円未満切捨て)

| 期 別 科 目 | 当 期 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 | 前 期 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 |
|------------|---------------------------------|---------------------------------|
| | 千円 | 千円 |
| (資本剰余金の部) | | |
| 資本剰余金期首残高 | 1,047,714 | 1,047,700 |
| 資本剰余金増加高 | - | 14 |
| 自己株式処分差益 | - | 14 |
| 資本剰余金期末残高 | 1,047,714 | 1,047,714 |
| (利益剰余金の部) | | |
| 利益剰余金期首残高 | 4,388,155 | 3,636,074 |
| 利益剰余金増加高 | 826,110 | 860,817 |
| 当期純利益 | 826,110 | 860,817 |
| 利益剰余金減少高 | 129,438 | 108,736 |
| 配当金 | 94,438 | 78,736 |
| 取締役賞与金 | 35,000 | 30,000 |
| 利益剰余金期末残高 | 5,084,827 | 4,388,155 |

3-(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨て)

| 科 目 | 期 別 | 当 期 | 前 期 |
|------------------|-----|------------------------------|------------------------------|
| | | 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 | 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 |
| | | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 千円 | 千円 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 1,387,033 | 1,664,921 |
| 減価償却費 | | 867,409 | 716,457 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 11,632 | 1,920 |
| 退職給付引当金の増減額 | | 83,694 | 104,060 |
| 役員退職慰労金引当金の増減額 | | 9,482 | 24,249 |
| 賞与引当金の増減額 | | 10,659 | 2,486 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 28,710 | 24,375 |
| 支払利息 | | 204,463 | 215,284 |
| 投資有価証券の評価損 | | 4,999 | 3 |
| 為替差益 | | 1,140 | - |
| 持分法による投資損益 | | 77,575 | 62,572 |
| 有形固定資産売却益 | | 1,660 | 114 |
| 有形固定資産売却却損 | | 81,149 | 10,669 |
| 固定資産評価損 | | - | 235,549 |
| 売上債権の増減額 | | 83,000 | 183,192 |
| たな卸資産の増減額 | | 120,553 | 668,059 |
| 仕入債務の増減額 | | 304,552 | 474,407 |
| 未払消費税等の増減額 | | 39,463 | 2,426 |
| 割引手形の増減額 | | 175,096 | 237,682 |
| 役員賞与の支払額 | | 35,000 | 30,000 |
| その他 | | 87,393 | 18,403 |
| 小 計 | | 2,697,165 | 2,046,898 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 28,804 | 24,581 |
| 利息の支払額 | | 207,386 | 216,180 |
| 法人税等の支払額 | | 249,060 | 209,944 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 2,269,522 | 1,645,355 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入れによる支出 | | 856,785 | 877,979 |
| 定期預金の払戻しによる収入 | | 996,979 | 878,975 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 157,854 | 8,739 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | - | 162 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 1,053,931 | 552,657 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 6,799 | 3,862 |
| 貸付けによる支出 | | 9,522 | 14,317 |
| 貸付金の回収による収入 | | 38,611 | 41,935 |
| その他 | | 18,219 | 21,475 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 1,017,483 | 507,282 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金による収入 | | 2,792,000 | 3,468,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | | 3,633,323 | 4,298,481 |
| 長期借入による収入 | | 1,875,000 | 2,065,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 2,234,899 | 2,283,400 |
| 自己株式の取得による支出 | | 3,267 | 3,151 |
| 自己株式の売却による収入 | | - | 44 |
| 配当金支払額 | | 94,438 | 78,736 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 1,298,928 | 1,130,724 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 37,442 | 27,831 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 9,446 | 35,179 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | | 1,335,468 | 1,300,288 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | | 1,326,021 | 1,335,468 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及びその会社名

連結子会社の数は 11 社でその社名は三和カラーリング(株)、名古屋ピグメント(株)、日本プリントインキ(株)、Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.、東京ピグメント(株)、大阪ピグメント(株)、東和コンパウンディング(株)、ニッピ化成(株)、天津碧美特工程塑料有限公司、Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.、及び P.T.Nippisun Indonesia であります。なお、当連結会計年度より新たに設立しました天津碧美特工程塑料有限公司を連結の範囲に含めました。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は、1社でその社名は、NPK Co., Ltd.であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社 7 社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。在外連結子会社 4 社の事業年度末日は、それぞれ 12 月末日であります。連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表は作成しておりません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの…決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理)

時価のないもの…移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製 品 ……………総平均法に基づく原価法

原 料・貯蔵品……………先入先出法に基づく原価法

なお、在外子会社は全ての棚卸資産について先入先出法に基づく低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

親会社及び国内連結子会社 5 社は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産及び投資その他の資産については定額法によっており、また、在外連結子会社 4 社、国内連結子会社 2 社は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………売掛金などの債権に対する回収事故に対処して設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき引当計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

当連結会計年度末におきましては、年金資産額が退職給付債務額に未認識数理計算上の差異を調整した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示しております。

なお、会計基準変更時差異(213 百万円の引当超過)については、6年で償却しております。また、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労金引当金……………役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

親会社及び国内連結子会社 5 社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利キャップ等については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

| <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
|--------------|--------------|
| 為替予約 | 外貨建金銭債権 |
| 金利キャップ等 | 借入金の利息 |

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限って行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針」により、有効性評価を行っております。

(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、連結会社の実態に基づいて5年から20年以内の期間で定額法により償却を行っております。但し僅少の場合は、一時償却をしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| | 当 期 | 前 期 |
|------------------|---------------|---------------|
| 1. 有形固定資産減価償却累計額 | 20,119,818 千円 | 19,474,962 千円 |
| 2. 担保に供されている資産 | | |
| 有形固定資産 | 7,958,510 千円 | 7,920,072 千円 |
| 投資有価証券 | 817,901 千円 | 476,919 千円 |
| 3. 受取手形割引高 | 468,767 千円 | 293,670 千円 |

(連結損益計算書関係)

| | 当 期 | 前 期 |
|---------------------------|--------------|--------------|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 | | |
| 運送費 | 511,225 千円 | 521,365 千円 |
| 人件費 | 1,078,846 千円 | 1,048,184 千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | - 千円 | 22,155 千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 83,711 千円 | 69,987 千円 |
| 退職給付費用 | 28,842 千円 | 28,337 千円 |
| 役員退職慰労金引当金繰入額 | 25,675 千円 | 24,249 千円 |
| 研究開発費 | 371,908 千円 | 281,955 千円 |
| 2. 固定資産売却益の内訳 | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,066 千円 | 114 千円 |
| その他 | 594 千円 | - 千円 |
| 3. 固定資産売却除却損の内訳 | | |
| 建物及び構築物 | 3,259 千円 | 4,537 千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 72,871 千円 | 5,350 千円 |
| その他 | 5,018 千円 | 782 千円 |
| 4. 固定資産評価損の内訳 | | |
| 土地 | - 千円 | 235,549 千円 |
| 5. 特別損失その他の内訳 | | |
| 子会社の清算に伴う諸費用 | 3,320 千円 | - 千円 |

(連結キャッシュフロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

| | 当 期 | 前 期 |
|------------------|---------------------|---------------------|
| 現金及び預金勘定 | 2,063,806 千円 | 2,213,447 千円 |
| 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 | 737,785 千円 | 877,979 千円 |
| <u>現金及び現金同等物</u> | <u>1,326,021 千円</u> | <u>1,335,468 千円</u> |

①セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団の事業は合成樹脂着色加工を専業としており全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示は省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

| | 当 期 | | | | |
|------------------|-----------------------------|------------|------------|-----------|------------|
| | 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | | | | |
| | 国内 | アジア | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 28,916,460 | 13,120,951 | 42,037,412 | | 42,037,412 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 155,156 | - | 155,156 | (155,156) | - |
| 計 | 29,071,616 | 13,120,951 | 42,192,568 | (155,156) | 42,037,412 |
| 営業費用 | 28,018,088 | 12,583,777 | 40,601,865 | (155,156) | 40,446,708 |
| 営業利益 | 1,053,528 | 537,174 | 1,590,703 | - | 1,590,703 |
| 資 産 | 21,937,756 | 5,526,442 | 27,464,198 | (23,985) | 27,440,213 |

(単位：千円)

| | 前 期 | | | | |
|------------------|-----------------------------|------------|------------|-----------|------------|
| | 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | | | | |
| | 国内 | アジア | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 30,176,830 | 10,298,257 | 40,475,088 | | 40,475,088 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 151,069 | - | 151,069 | (151,069) | - |
| 計 | 30,327,900 | 10,298,257 | 40,626,158 | (151,069) | 40,475,088 |
| 営業費用 | 28,779,993 | 9,770,565 | 38,550,558 | (151,069) | 38,399,489 |
| 営業利益 | 1,547,907 | 527,692 | 2,075,599 | - | 2,075,599 |
| 資 産 | 21,039,508 | 4,940,704 | 25,980,213 | (49,488) | 25,930,724 |

3. 海外売上高

(単位：千円)

| 当 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | | |
|------------------------------|------------|------------|
| | アジア | 計 |
| 海外売上高 | 13,121,119 | 13,121,119 |
| 連結売上高 | - | 42,037,412 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 31.2% | 31.2% |

| 前 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | | |
|------------------------------|------------|------------|
| | アジア | 計 |
| 海外売上高 | 10,298,585 | 10,298,585 |
| 連結売上高 | - | 40,475,088 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 25.4% | 25.4% |

(注) 海外売上高は親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計(ただし、連結子会社の内部売上高を除く)であります。

②リース取引

1.リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)

| | 当 期 | | | 前 期 | | |
|-----------|-------------|----------------|-------------|--------------|----------------|-------------|
| | 取得価額 相当額 | 減価償却累計 額相当額 | 期末残高相 当額 | 取得価額 相 当額 | 減価償却累 計額相当額 | 期末残高相 当額 |
| 機械装置及び運搬具 | 261,049 | 172,778 | 88,271 | 992,781 | 820,265 | 172,516 |
| 工具器具備品 | 77,110 | 46,658 | 30,451 | 88,834 | 41,925 | 46,909 |
| その他 | 131,348 | 87,191 | 44,157 | 140,238 | 77,531 | 62,707 |
| 合 計 | 469,509 | 306,628 | 162,881 | 1,221,855 | 939,722 | 282,133 |

(2)未経過リース料期末残高相当額

| | 当 期 | 前 期 |
|-----|------------|------------|
| 一年内 | 86,561 千円 | 133,557 千円 |
| 一年超 | 86,181 千円 | 164,413 千円 |
| 合計 | 172,742 千円 | 297,970 千円 |

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

| | 当 期 | 前 期 |
|----------|------------|------------|
| 支払リース料 | 139,892 千円 | 224,139 千円 |
| 減価償却費相当額 | 127,228 千円 | 190,608 千円 |
| 支払利息相当額 | 7,450 千円 | 13,309 千円 |

(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

| | 当 期 | 前 期 |
|-----|----------|----------|
| 一年内 | 1,599 千円 | 2,548 千円 |
| 一年超 | 1,066 千円 | 2,666 千円 |
| 合計 | 2,666 千円 | 5,214 千円 |

③税効果会計

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

| | 当 期 | 前 期 |
|------------------|--------------|------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 役員退職慰労金引当金 | 55,080 千円 | 58,850 千円 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 114,306 千円 | 110,052 千円 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 83,304 千円 | 70,363 千円 |
| 投資有価証券評価損 | 13,918 千円 | 11,918 千円 |
| 固定資産評価損 | 94,219 千円 | 94,219 千円 |
| 繰越欠損金 | 2,236 千円 | 243,576 千円 |
| その他 | 146,986 千円 | 154,501 千円 |
| 繰延税金資産小計 | 510,053 千円 | 743,483 千円 |
| 評価性引当額 | 47,978 千円 | 47,978 千円 |
| 繰延税金負債との相殺 | 243,239 千円 | 483,350 千円 |
| 繰延税金資産合計 | 218,836 千円 | 212,154 千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 428,009 千円 | 461,915 千円 |
| 前払年金費用 | 94,958 千円 | 48,106 千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 795,968 千円 | 398,055 千円 |
| 繰延税金負債小計 | 1,318,936 千円 | 908,077 千円 |
| 繰延税金資産との相殺 | 243,239 千円 | 483,350 千円 |
| 繰延税金負債合計 | 1,075,696 千円 | 424,726 千円 |
| 繰延税金負債の純額 | 856,860 千円 | 212,572 千円 |

④有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 当 期 平成18年3月31日 現在 | | | 前 期 平成17年3月31日 現在 | | |
|----------------------------|----------------------|---------------------|-----------|----------------------|---------------------|---------|
| | 取得原価 | 連 結 貸借対照 表計上額 | 差 額 | 取得原価 | 連 結 貸借対照 表計上額 | 差 額 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | | | | |
| (1) 株式 | 918,931 | 2,910,548 | 1,991,617 | 910,105 | 1,906,580 | 996,475 |
| (2) その他 | 9,625 | 10,041 | 415 | - | - | - |
| 小 計 | 928,556 | 2,920,590 | 1,992,033 | 910,105 | 1,906,580 | 996,475 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | | | | |
| (1) 株式 | 149,028 | 147,228 | 1,800 | - | - | - |
| (2) その他 | 11,994 | 11,358 | 635 | 21,620 | 20,088 | 1,531 |
| 小 計 | 161,023 | 158,586 | 2,436 | 21,620 | 20,088 | 1,531 |
| 合 計 | 1,089,580 | 3,079,177 | 1,989,596 | 931,726 | 1,926,669 | 994,943 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 区分 | 当 期 自 平成18年4月1日 至 平成18年3月31日 | 前 期 自 平成17年4月1日 至 平成17年3月31日 |
|---------|------------------------------------|------------------------------------|
| 売却額 | - | 162 |
| 売却益の合計額 | - | - |
| 売却損の合計額 | - | - |

3. 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 当 期 平成18年3月31日 現在 | 前 期 平成17年3月31日 現在 |
|---------|----------------------|----------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 連結貸借対照表計上額 |
| その他有価証券 | | |
| 株 式 | 102,885 | 107,885 |
| 関連会社株式 | 624,298 | 478,635 |
| 合 計 | 727,183 | 586,521 |

⑤デリバティブ取引

当グループが行なっているデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため記載は省略しております。

⑥退職給付

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2.退職給付債務に関する事項

| | (単位:千円) | |
|-----------------------|-----------|-----------|
| | 当 期 | 前 期 |
| イ.退職給付債務 | 2,583,207 | 2,494,526 |
| ロ.年金資産 | 2,432,108 | 2,088,753 |
| ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ) | 151,098 | 405,772 |
| ニ.会計基準変更時差異の未処理額 | - | 34,550 |
| ホ.未認識数理計算上の差異 | 165,499 | 371,029 |
| ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) | 14,401 | 69,293 |
| ト.前払年金費用/退職給付引当金 () | 14,401 | 69,293 |

3.退職給付費用に関する事項

| | (単位:千円) | |
|-----------------------|---------|---------|
| | 当 期 | 前 期 |
| イ.勤務費用 | 143,131 | 165,428 |
| ロ.利息費用 | 53,823 | 51,340 |
| ハ.期待運用収益 | 57,710 | 52,513 |
| ニ.会計基準変更時差異の費用処理額 | 34,550 | 34,550 |
| ホ.数理計算上の差異の費用処理額 | 63,345 | 62,568 |
| ヘ.割増退職金 | 6,974 | 32,231 |
| ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 175,013 | 224,506 |

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 当 期 | 前 期 |
|------------------|--------|--------|
| イ.退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| ロ.割引率 | 2.0% | 2.5% |
| ハ.期待運用収益率 | 3.0% | 3.0% |
| ニ.数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | 10年 |
| ホ.会計基準変更差異の処理年数 | 6年 | 6年 |

⑦継続企業の前提

該当事項はありません。

4.生産、受注及び販売の状況

製品名別売上高

| | (単位:千円) | |
|----------|------------------------------|------------------------------|
| | 当 期 | 前 期 |
| | 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 | 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 |
| 製 品 名 | 金 額 | 金 額 |
| ピグメントカラー | 133,660 | 154,148 |
| 加工カラー | 3,244,974 | 3,362,235 |
| 樹脂コンパウンド | 33,102,962 | 31,444,453 |
| 樹脂用着色剤 | 5,555,814 | 5,514,250 |
| 合計 | 42,037,412 | 40,475,088 |

平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月19日

上場会社名 日本ピグメント株式会社

上場取引所 東

コード番号 4119

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.pigment.co.jp/)

 代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 浅羽 幸夫

氏名 上野 章

TEL (03) 3258-1412

決算取締役会開催日 平成18年 5月19日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成18年 6月30日

定時株主総会開催日 平成18年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|--------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年 3月期 | 27,338 | 0.5 | 767 | 35.6 | 1,083 | 23.4 |
| 17年 3月期 | 27,486 | 10.7 | 1,191 | 97.0 | 1,415 | 77.7 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株主 調整後 1株当 期純利 益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|-------|------|----------------|--------------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 18年 3月期 | 584 | 0.5 | 35.23 | - | 9.4 | 5.5 | 4.0 |
| 17年 3月期 | 587 | 81.3 | 35.07 | - | 10.8 | 7.6 | 5.1 |

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 15,736,227株 17年 3月期 15,744,550株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

| | 1株当たり年間配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本 配当率 |
|---------|------------|-----|------|---------------|------|-------------|
| | 円 銭 | 中 間 | 期 末 | | | |
| 18年 3月期 | 6.00 | - | 6.00 | 94 | 17.0 | 1.4 |
| 17年 3月期 | 6.00 | - | 6.00 | 94 | 17.1 | 1.7 |

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|--------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 18年 3月期 | 20,391 | 6,745 | 33.1 | 428.76 |
| 17年 3月期 | 18,936 | 5,698 | 30.1 | 362.06 |

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 15,733,011株 17年 3月期 15,739,737株
 2. 期末自己株式数 18年 3月期 25,983株 17年 3月期 19,257株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | | |
|-------|--------|-------|-------|------------|------|------|
| | | | | 中 間 | 期 末 | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 中 間 期 | 13,900 | 450 | 250 | - | - | - |
| 通 期 | 29,300 | 1,100 | 600 | - | 6.00 | 6.00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 38円13銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

1-(1)比較貸借対照表

(千円未満切り捨て)

| 科 目 | 当 期 平成18年3月31日 | | 前 期 平成17年3月31日 | | 比較増減(△) 金 額 |
|------------|-------------------|-------|-------------------|-------|----------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (資産の部) | 千円 | % | 千円 | % | 千円 |
| 流動資産 | 8,443,522 | 41.4 | 8,340,714 | 44.0 | 102,808 |
| 現金および預金 | 1,195,793 | | 1,283,791 | | △ 87,998 |
| 受取手形 | 393,951 | | 754,413 | | △ 360,462 |
| 売掛金 | 4,819,046 | | 4,414,786 | | 404,259 |
| 製品 | 1,233,339 | | 1,083,887 | | 149,452 |
| 原材料 | 571,192 | | 542,334 | | 28,858 |
| 貯蔵品 | 28,491 | | 31,298 | | △ 2,806 |
| 前払費用 | 12,481 | | 11,396 | | 1,085 |
| 繰延税金資産 | 93,937 | | 93,571 | | 365 |
| その他の流動資産 | 105,101 | | 130,750 | | △ 25,649 |
| 貸倒引当金 | △ 9,813 | | △ 5,516 | | △ 4,296 |
| 固定資産 | 11,947,658 | 58.6 | 10,595,653 | 56.0 | 1,352,005 |
| 有形固定資産 | 5,981,598 | 29.3 | 5,962,163 | 31.5 | 19,435 |
| 建物 | 2,283,721 | | 2,282,184 | | 1,537 |
| 構築物 | 66,894 | | 70,128 | | △ 3,233 |
| 機械および装置 | 875,501 | | 762,557 | | 112,943 |
| 車輜運搬具 | 8,966 | | 10,335 | | △ 1,369 |
| 工具器具備品 | 107,053 | | 101,631 | | △ 5,421 |
| 土地 | 2,637,152 | | 2,637,152 | | - |
| 建設仮勘定 | 2,310 | | 98,175 | | △ 95,865 |
| 無形固定資産 | 31,518 | 0.2 | 31,026 | 0.2 | 491 |
| 借地権 | 24,105 | | 24,105 | | - |
| その他の無形固定資産 | 7,413 | | 6,921 | | 491 |
| 投資その他の資産 | 5,934,541 | 29.1 | 4,602,463 | 24.3 | 1,332,078 |
| 投資有価証券 | 3,167,125 | | 2,022,713 | | 1,144,411 |
| 関係会社株式 | 2,289,594 | | 2,289,594 | | - |
| 関係会社出資金 | 80,450 | | - | | 80,450 |
| 長期貸付金 | 80,508 | | 109,007 | | △ 28,498 |
| 前払年金費用 | 237,396 | | 120,265 | | 117,131 |
| その他の投資 | 177,863 | | 174,610 | | 3,252 |
| 貸倒引当金 | △ 98,396 | | △ 113,727 | | 15,330 |
| 資産合計 | 20,391,181 | 100.0 | 18,936,368 | 100.0 | 1,454,813 |

(千円未満切り捨て)

| 科 目 | 当 期 平成18年3月31日 | | 前 期 平成17年3月31日 | | 比較増減(△) 金 額 |
|--------------------|-------------------|-------|-------------------|-------|----------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (負債の部) | 千円 | % | 千円 | % | 千円 |
| 流動負債 | 9,090,939 | 44.6 | 9,239,692 | 48.8 | △ 148,753 |
| 支払手形 | 205,597 | | 299,189 | | △ 93,591 |
| 買掛金 | 4,179,007 | | 3,705,106 | | 473,901 |
| 短期借入金 | 1,800,000 | | 2,358,000 | | △ 558,000 |
| 一年以内に返済 する長期借入金 | 1,653,300 | | 1,734,600 | | △ 81,300 |
| 未払金 | 806,919 | | 791,137 | | 15,782 |
| 未払消費税等 | - | | 34,374 | | △ 34,374 |
| 未払法人税等 | 160,120 | | 38,670 | | 121,449 |
| 未払費用 | 112,933 | | 114,506 | | △ 1,572 |
| 預り金 | 20,222 | | 19,680 | | 541 |
| 賞与引当金 | 152,838 | | 144,427 | | 8,411 |
| 固定負債 | 4,554,600 | 22.3 | 3,997,882 | 21.1 | 556,718 |
| 長期借入金 | 3,412,300 | | 3,515,600 | | △ 103,300 |
| 役員退職慰労金引当金 | 127,091 | | 137,717 | | △ 10,626 |
| 長期繰延税金負債 | 1,015,209 | | 344,565 | | 670,644 |
| 負債合計 | 13,645,540 | 66.9 | 13,237,575 | 69.9 | 407,965 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 1,481,159 | 7.3 | 1,481,159 | 7.8 | - |
| 資本剰余金 | 1,047,714 | 5.1 | 1,047,714 | 5.5 | - |
| 資本準備金 | 1,047,700 | | 1,047,700 | | - |
| その他資本剰余金 | 14 | | 14 | | - |
| 自己株式処分差益 | 14 | | 14 | | - |
| 利益剰余金 | 3,035,777 | 14.9 | 2,580,888 | 13.6 | 454,889 |
| 利益準備金 | 277,800 | | 277,800 | | - |
| 任意積立金 | 2,065,006 | | 1,612,272 | | 452,733 |
| 固定資産圧縮積立金 | 545,006 | | 582,272 | | △ 37,266 |
| 別途積立金 | 1,520,000 | | 1,030,000 | | 490,000 |
| 当期末処分利益 | 692,971 | | 690,815 | | 2,155 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,189,859 | 5.8 | 594,633 | 3.1 | 595,226 |
| 自己株式 | △ 8,870 | △ 0.0 | △ 5,603 | △ 0.0 | △ 3,267 |
| 資本合計 | 6,745,641 | 33.1 | 5,698,793 | 30.1 | 1,046,848 |
| 負債及び資本合計 | 20,391,181 | 100.0 | 18,936,368 | 100.0 | 1,454,813 |

1-(2) 比較損益計算書

(千円未満切り捨て)

| 期 別 科 目 | 当 期 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 | | 前 期 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 | | 比較増減(△) 金 額 |
|---------------|---------------------------------|-------|---------------------------------|-------|----------------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | |
| | 千円 | % | 千円 | % | 千円 |
| 売 上 高 | 27,338,252 | 100.0 | 27,486,875 | 100.0 | △ 148,622 |
| 売 上 原 価 | 24,380,702 | 89.2 | 24,195,002 | 88.0 | 185,699 |
| 売 上 総 利 益 | 2,957,550 | 10.8 | 3,291,872 | 12.0 | △ 334,322 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,189,806 | 8.0 | 2,099,961 | 7.6 | 89,845 |
| 営 業 利 益 | 767,744 | 2.8 | 1,191,911 | 4.3 | △ 424,167 |
| 営業外収益 | 547,174 | 2.0 | 473,228 | 1.7 | 73,945 |
| 受 取 利 息 | 1,672 | | 2,665 | | △ 993 |
| 受 取 配 当 金 | 165,392 | | 120,084 | | 45,308 |
| そ の 他 の 収 益 | 380,109 | | 350,478 | | 29,630 |
| 営業外費用 | 231,458 | 0.8 | 249,862 | 0.9 | △ 18,404 |
| 支 払 利 息 | 135,042 | | 157,686 | | △ 22,643 |
| そ の 他 の 費 用 | 96,415 | | 92,176 | | 4,238 |
| 経 常 利 益 | 1,083,460 | 4.0 | 1,415,277 | 5.1 | △ 331,817 |
| 特別利益 | 2,299 | 0.0 | 114 | 0.0 | 2,185 |
| 固定資産売却益 | - | | 114 | | △ 114 |
| 貸倒引当金戻入益 | 2,299 | | - | | 2,299 |
| 特別損失 | 39,970 | 0.1 | 305,417 | 1.1 | △ 265,446 |
| 固定資産売却損 | 20,245 | | 6,945 | | 13,300 |
| 投資有価証券評価損 | 4,999 | | 3 | | 4,996 |
| 固定資産評価損 | - | | 235,549 | | △ 235,549 |
| 早期退職に伴う退職金 | 14,724 | | 32,231 | | △ 17,507 |
| 工場集約費用 | - | | 30,687 | | △ 30,687 |
| 税引前当期純利益 | 1,045,788 | 3.8 | 1,109,974 | 4.0 | △ 64,185 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 188,000 | 0.7 | 14,000 | 0.1 | 174,000 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 273,461 | 1.0 | 508,686 | 1.9 | △ 235,225 |
| 当 期 純 利 益 | 584,327 | 2.1 | 587,288 | 2.1 | △ 2,960 |
| 前 期 繰 越 利 益 | 108,643 | | 103,527 | | 5,116 |
| 当 期 未 処 分 利 益 | 692,971 | | 690,815 | | 2,155 |

1-(3)利益処分案

(千円未満切り捨て)

| 科 目 | 期 別 | 当 期 | 前 期 | 比較増減(△) |
|-----------------|-----|------------|------------|---------|
| | | 平成18年3月31日 | 平成17年3月31日 | |
| | | 千円 | 千円 | 千円 |
| (当期未処分利益の処分) | | | | |
| 当期未処分利益 | | 692,971 | 690,815 | 2,155 |
| 固定資産圧縮積立金取崩額 | | 34,793 | 37,266 | △ 2,472 |
| 合 計 | | 727,764 | 728,082 | △ 317 |
| これを次のとおり処分いたします | | | | |
| 利益配当金 | | 94,398 | 94,438 | △ 40 |
| | | (1株につき6円) | (1株につき6円) | |
| 別途積立金 | | 500,000 | 490,000 | 10,000 |
| 取締役賞与金 | | 30,000 | 35,000 | △ 5,000 |
| 次期繰越利益 | | 103,366 | 108,643 | △ 5,277 |
| (その他資本剰余金の処分) | | | | |
| その他資本剰余金 | | | | |
| 自己株式処分差益 | | 14 | 14 | - |
| これを次のとおり処分いたします | | | | |
| その他資本剰余金次期繰越高 | | | | |
| 自己株式処分差益 | | 14 | 14 | - |

(注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法によるものであります。

2. 利益配当金は、自己株式を前期は、19,257株、当期は、25,983株を除いております。

1 - (4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - 満期保有目的債券 …………… 償却原価法（定額法）
 - 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 決算末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理）
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準および評価方法
 - 製 料 品 …………… 総平均法に基づく原価法
 - 原 料 ・ 貯 蔵 品 …………… 先入先出法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法（法人税法に規定する基準を準用）
 - 有 形 固 定 資 産 …………… 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産とし3年間で均等償却する方法によっております。
 - 無 形 固 定 資 産 …………… 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 重要な引当金の計上基準
 - 貸 倒 引 当 金 …………… 売掛金などの債権に対する回収事故に対処して設定しており一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞 与 引 当 金 …………… 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき引当計上しております。
 - 退 職 給 付 引 当 金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
当事業年度末におきましては、年金資産額が退職給付債務額に未認識数理計算上の差異を調整した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産に「前払年金費用」として表示しております。
なお、会計基準変更時差異（298百万円の引当超過）については、6年で償却しております。また、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生翌事業年度から費用処理しております。
 - 役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金 …………… 役員退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. 重要なリース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
 - ヘ ッ ジ 会 計 の 方 法 …………… 繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利キャップ等については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
 - ヘ ッ ジ 手 段 と ヘ ッ ジ 対 象 ……………

| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|---------|---------|
| 為替予約 | 外貨建金銭債権 |
| 金利キャップ等 | 借入金の利息 |
 - ヘ ッ ジ 方 針 …………… デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限って行っております。
 - ヘ ッ ジ 有 効 性 評 価 の 方 法 …………… ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針」により有効性評価を行っております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を当会計期間から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

1－(5)注記事項

(貸借対照表)

| | 当 期 | 前 期 |
|---|----------------|--------------|
| 1. 関係会社に対する金銭債権債務 | | |
| 短期金銭債権 | 151,465 千円 | 165,006 千円 |
| 長期金銭債権 | - 千円 | 6,250 千円 |
| 短期金銭債務 | 447,899 千円 | 400,769 千円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 9,199,954 千円 | 9,131,329 千円 |
| 3. 重要なリース資産 | | |
| 貸借対照表に計上した固定資産のほか樹脂コンパウンド製造設備等の一部をリース契約により使用しております。 | | |
| 4. 担保に供されている資産 | | |
| 有形固定資産 | 5,674,048 千円 | 5,571,148 千円 |
| 投資有価証券 | 817,901 千円 | 476,919 千円 |
| 5. 保証債務 | 2,156,132 千円 | 2,351,737 千円 |
| 6. 受取手形割引残高 | 468,767 千円 | 293,670 千円 |
| 7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 | 1,189,859 千円 | 594,633 千円 |
| 8. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 投資有価証券評価損 | 13,918 千円 | 11,918 千円 |
| 役員退職慰労金引当金 | 50,836 千円 | 55,086 千円 |
| 繰越欠損金 | - 千円 | 243,576 千円 |
| 固定資産評価損 | 94,219 千円 | 94,219 千円 |
| その他 | 196,071 千円 | 200,048 千円 |
| 繰延税金資産小計 | 355,046 千円 | 604,850 千円 |
| 評価性引当額 | △ 47,978 千円 | △ 47,978 千円 |
| 繰延税金負債との相殺 | △ 213,130 千円 | △ 463,300 千円 |
| 繰延税金資産合計 | 93,937 千円 | 93,571 千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | △ 340,142 千円 | △ 363,337 千円 |
| 前払年金費用 | △ 94,958 千円 | △ 48,106 千円 |
| その他有価証券評価差額金 | △ 793,239 千円 | △ 396,422 千円 |
| 繰延税金負債小計 | △ 1,228,340 千円 | △ 807,865 千円 |
| 繰延税金資産との相殺 | 213,130 千円 | 463,300 千円 |
| 繰延税金負債合計 | △ 1,015,209 千円 | △ 344,565 千円 |
| 差引 繰延税金資産の純額 | △ 921,272 千円 | △ 250,993 千円 |

(損益計算書)

| | 当 期 | 前 期 |
|------------------|--------------|--------------|
| 1. 関係会社に対する売上高 | 411,620 千円 | 426,399 千円 |
| 関係会社からの仕入高 | 4,417,352 千円 | 4,476,948 千円 |
| 関係会社との営業取引以外の取引高 | 463,712 千円 | 427,749 千円 |
| 2. 固定資産評価損の内訳 | | |
| 土 地 | - 千円 | 235,549 千円 |
| 3. 1株当たり当期純利益 | 35円23銭 | 35円07銭 |

(リース取引)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

| | | |
|--------------|------------|------------|
| 取得価額相当額 | 280,144 千円 | 833,888 千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 199,063 千円 | 715,492 千円 |
| 期末残高相当額 | 81,080 千円 | 118,395 千円 |
| 未経過リース料の 1年内 | 49,846 千円 | 63,491 千円 |
| 期末残高相当額 1年超 | 37,621 千円 | 64,987 千円 |
| 計 | 87,467 千円 | 128,479 千円 |
| 支払リース料 | 74,658 千円 | 135,765 千円 |
| 減価償却費相当額 | 67,084 千円 | 109,620 千円 |
| 支払利息相当額 | 3,500 千円 | 7,339 千円 |

減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は定額法、また、利息相当額の算出方法は利息法によって算出しております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

| | | |
|-----|----------|----------|
| 一年内 | 1,599 千円 | 2,548 千円 |
| 一年超 | 1,066 千円 | 2,666 千円 |
| 合 計 | 2,666 千円 | 5,214 千円 |

役員の異動

(平成 18 年 6 月 29 日付)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) 新任監査役候補

| 新役職名 | 氏名 | 現職名 |
|------|-------|-----|
| 監査役 | 小池 敏彦 | 弁護士 |

小池 敏彦は、「会社法」第 2 条第 16 号に定める社外監査役の要件を満たしております。

(3) 補欠監査役候補

| 氏名 | 現職名 |
|-------|-----|
| 古内 眞也 | 弁護士 |

古内 眞也は、「会社法」第 2 条第 16 号に定める社外監査役の要件を満たしております。

社内組織の改編

(平成 18 年 6 月 29 日付)

(1) 「生産第一本部」および「生産第二本部」の新設

従来の「生産本部」を「生産第一本部」と「生産第二本部」に分割いたします。

社内組織改編に伴う人事

(平成 16 年 6 月 29 日付)

| 氏名 | 新役職名 | 現役職名 |
|--------------|------------------------------|---------------------------|
| 取締役 柏木 謙吉 | 生産第二本部長 大阪工場長 | 生産本部長 埼玉川本工場長 |
| 取締役 石井 繁雄 | 生産第一本部長 埼玉川本工場長 | 開発本部長 技術開発部長 品質保証室長 |
| 取締役 上野 章 | 経理部担当 システム部担当 | 経理部長 システム部担当 |
| 取締役 加藤 龍巳 | 開発本部副本部長 技術開発部長 品質保証室長 | 生産本部副本部長 大阪工場長 |
| 取締役 配島 栄一 | 営業第二本部長 開発本部長 | 営業第二本部長 開発本部副本部長 |

以上